

## 《タイ》

### 1. 南部の銃撃で4人死亡、反政府勢力の犯行か

タイ警察によると、南部パタニ県で23日、治安関連施設が攻撃された。犯人と警備隊員との間で銃撃戦となり、隊員4人が死亡した。他に6人がけがし、うち3人が重傷という。警察は反政府イスラム武装勢力の犯行の可能性があるとみて捜査している。タイ南部では2004年以降、自治権拡大などを求める反政府イスラム武装勢力によるテロなどが急増し、7,000人以上が死亡した。

### 2. 雨期作米の干ばつ被害520億円＝カシコン

タイのカシコン銀行傘下の民間総合研究所カシコン・リサーチ・センターは、現在発生している干ばつによる雨期作米の被害総額が150億バーツ(約525億円)規模に達するとの予測を示した。被害が150億バーツ規模に及ぶとの予測を示したが、雨期に入っても雨が降らず干ばつ被害が全国的に拡大していることから、雨期作米にも被害が拡大するとの見通しを示した。雨期作米の被害は少なくとも国内総生産(GDP)の0.1%に及び、8～12月まで干ばつが続けばさらに拡大するとしている。雨期作米への干ばつ被害の拡大が予想されることから、農業・協同組合省は全国の水田で被害状況の実態調査を開始した。一方で、8月にまとまった雨が降って被害が軽減されるとの予測も出ており、米作局はコメ農家に対し、8月12日までに田植えを完了するよう促している。

## 《ベトナム》

### 1. 中国投資が急増、専門家から監視強化の声

米中貿易戦争を背景に急増する中国のベトナム投資に関して、専門家などから中国企業の投資活動の監督を強めるよう声があがっている。ハノイ国家大学のベトナム経済・政策研究センター(VEPR)は22日、ハノイで中国投資に関する調査結果を発表するセミナーを開催し、中国投資がベトナムの社会や環境、労働市場に影響を及ぼしているとした。ベトナム計画投資省外国投資局(FIA)によれば、ベトナムは今年上半期(1～6月、1月1日～6月20日)に、中国と香港を合わせて75億米ドル(約8,110億円)の投資(認可額)を集めた。うち、香港が53億米ドル、中国が22億米ドルだった。VEPRのベグエン・ドゥック・タイン所長は「中国企業は韓国や日本企業と比べ、特定の分野への重点的な投資がされていない」との見解を示し、また近年投資は急増するも総投資額では東南アジア諸国連合(ASEAN)よりも低いと述べた。一方で、中国が請け負うハノイ都市鉄道(メトロ、地下鉄)プロジェクトを例に挙げ「ベトナムの社会や環境、労働市場に影響を及ぼしている」と指摘した。当初の計画から大幅に遅れ、いまだに開業に至っていないハノイメトロ2A号線(ドンダー区カットリンーハドン間)の建設費は、当初の推定額より3億1,524万米ドル膨れ上がった。また複数の労働法違反も摘発されている。

### 2. 差し迫る電力不足、輸入も検討＝商工省

ベトナム商工省は、2021年に66億キロワット時(kWh)の電力不足が発生し、不足分は22年に118億kWh、23年に150億kWhまで拡大する可能性があるとし唆した。中国やラオスからの電力輸入も検討するという。同省電力・再生可能エネルギー局のフォン・ホアン・キム局長は、理由について第7次国家電力マスタープラン(PDP7)で定めた総出力200MW(メガワット)以上のプロジェクト62件のうち、47件で進行が遅れたためと説明した。ホ

アン・クオック・ブオン商工次官は、大規模電力プロジェクトの資金調達や請負業者の選定の難しさを挙げ、加えて、土地認可や国営ベトナム電力グループ(EVN)との電力料金交渉などに時間がかかりすぎると指摘した。キム局長によれば、20年の電力生産は需要を満たす見通しだが、消費量が予測を上回ったり、貯水地の水や石炭、ガスなどの燃料が不足すれば、電力不足に陥る場合もある。今年上半期(1~6月)は、猛暑の影響により電力消費量は前年同期から10%拡大。年末に向けても10%程度の増加が予測されている。ブオン商工次官は「電力不足の一時的な解決策として、中国やラオスからの電力輸入の検討も必要」との考えを明らかにした。チャン・トゥアン・アイン商工相は、EVNと関係機関に、プロジェクトの迅速化と同分野への投資拡大に向けた規制の見直しを求めた。

### 3. 台湾のアパレル受託大手の聚陽、ベトナム工場で火災

アパレル受託製造大手の聚陽実業(マカロット・インダストリアル)がベトナム北部・ハイズオン省の工場区に置く工場2棟で21日、火災が発生した。死傷者はいなかった。復旧に半年かかる見通しで、その間の生産は他の工場4棟での残業や、協力会社への委託で対応する。同工場区では主にカジュアル衣料を製造。下半期に37万5000~45万ダース分の出荷が影響を受けると見込まれる。7月出荷予定分は、8月中に出荷したい考えだ。火災が発生した工場が聚陽の全生産能力に占める割合は5~6%。同社によると、火災により発注をキャンセルした顧客はなく、多くが出荷の延期に同意しているため、全体としては今期売上高への影響はないとしている。

### 4. 20年後は5人1人が60歳超=ベトナムにも高齢化の波

20年後には、5人に1人が60歳超一。ベトナム保健省の人口・家族計画総局は今後の人口構成の推移をこう予想し、同国の高齢化の動向に警鐘を鳴らした。人口・家族計画総局のグエン・ヅアン・トゥ局長は、「予想によれば、ベトナムは2038年時点で、60歳超の高齢者が総人口の20%を占める」と指摘。さらに「49年までに25%に上昇し、4人に1人が高齢者になる」との見通しを示した。ベトナムは11年時点で、60歳超が総人口に占める割合は9.9%だった。18年には11.95%に上昇し、高齢化の波が押し寄せている。これまで高齢者の72%超は子供や親類と暮らしてきたが、ベトナムの世帯は伝統的な大家族から核家族に変化しつつある。平均寿命は73歳と高いが、健康に生活できる健康寿命は64歳。高齢者は複数の病気を抱えていることが多く、高まる需要に医療システムが追い付かない状況になっている。

## 《カンボジア》

### 1. 中国軍による基地使用報道、首相が否定

カンボジアのフン・セン首相は22日、カンボジア海軍の基地を中国軍が利用できるようにする秘密の合意を両国が結んでいたとする米紙ウォールストリート・ジャーナルの報道について、「カンボジアに対してこれまでで最も悪意のあるフェイクニュース(偽情報)」として否定した。同首相は、外務省が発表した声明で、「外国の軍事基地を国内に持つことはカンボジアの憲法に違反している」として、中国当局とそのような合意を締結した事実は一切ないと説明した。同紙の報道によると、中国とカンボジアは、タイ湾に面したリアム海軍基地を使用する合意を今年春に結んだ。合意の素案では30年契約で、中国軍関係者の駐在だけでなく、艦船停泊や兵器の保管が可能になるという。南シナ海や東南アジアでの中国の影響拡大につながる可能性があるとしている。

## 《ミャンマー》

### 1. 英新首相、17年にミャンマーで不適切行動

24日に英国の首相に就任したボリス・ジョンソン元外相について、ミャンマー地元メディアが、同氏がミャンマーを訪問した2017年に、国民を傷つける不適切な行動をとった事実を報じた。電子メディアのイラワジが、就任を受けて24日伝えた内容によると、17年にヤンゴンのシンボルであるシュエダゴン・パゴダ(仏塔)を訪れたジョンソン氏が、パゴダの鐘を鳴らした後、英国の詩人、ラドヤード・キップリングの詩「マンダレー」を口ずさんだことが問題視された。「マンダレー」は英国統治下にあった当時のビルマ(現ミャンマー)に駐留していた英国兵士がビルマの娘に会った様子を描いた詩。ジョンソン氏は「英国の兵士よ、戻ってこい」という一節を口ずさんだという。英国のドキュメンタリー番組で映像が流れ、駐ミャンマー英国大使に「適切ではありません」と行動を制止される様子も映し出された。イラワジは、120年以上(1824~1948年)にわたり英国に植民地支配されていたミャンマーにとって、同行が国家に対する侮辱で、国民の感情を傷つけるものだったと指摘した。さらに記事では、**英国などが西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題について、1800年代に当時のインドのベンガル州(現バングラデシュ)からラカイン州へのベンガル人(ロヒンギャ)移住を推進したのは英国だとも批判**。「英国の政府や市民団体が、同国の植民地支配を原因とするロヒンギャ問題の解決に積極的な支援を申し出ず、なぜ批判一辺倒になっているのか理解に苦しむ」と結んでいる。

### 2. 中国人観光客が増加の一途 ビザ緩和で直行便就航相次ぐ

昨年10月から観光ビザ(査証)が緩和されたミャンマーで、中国人観光客が急増している。政府が23日に公表したデータによると、今年1~6月にミャンマーを訪れた中国人は昨年同期の2.4倍にあたる約32万人となった。最大都市ヤンゴン国際空港に乗り入れる中国の航空会社は昨年比で倍増の10社だ。観光地がにぎわう一方、国内では中国関係者だけが利益を得るツアーが横行しているとの批判も噴出しており、当局は状況の監視に乗り出す。

### 3. マンダレーで改憲支持のデモ、1万人参加

マンダレーで21日、約1万人が憲法改正を支持するデモ行進を行った。デモ行進は正午に始まった。宝石取引業者らが87番通りのマハアウンミヤイ市場を出発し、38番通りを自動車やバイク、自転車、徒歩で行進した。プラカードには、憲法改正の提案を支持し、憲法改正に関する合同委員会が提案した3,765項目の改正を求める文言が書かれていた。同日夜にはマハアウンミヤイ市場で憲法改正に関する講演会が行われ、約1万人が集まった。ジャーナリストや作家、改憲支持者らが演説した。同市場の広報担当者は「参加者は2,000人程度と予想していたが、1万人に膨れ上がった」とした上で、「マハアウンミヤイ市場の全ての宝石取引業者は憲法改正を支持する。改正は早ければ早い方が国民にとって良い」と述べた。45人で構成する憲法改正に関する上下院の合同委員会は今月、現行憲法に3,765項目の変更を行う内容の提案書を連邦議会に提出した。

### 4. 汚職防止委が電力省を捜査、入札で不正か

ミャンマーの汚職防止委員会(ACC)が今月初旬から、電力・エネルギー省に対する強制捜査に乗り出している。同省を家宅捜索し、過去3年分の内部会議の議事録を押収したようだ。同省には入札で不正を行った疑いがかけている。情報筋の話では、ACCが押収した議事録には、電力・エネルギー相、副相、局長らによる決定事項が記録されているという。下院の苦情・嘆願委員会(Lower House Complaint and Petition Committee)のミ

ン・ルウィン委員長は「われわれに寄せられた苦情をACCへ報告した。内容は、入札に関するものと電力・エネルギー相の息子が英プレミアリーグのマンチェスター・ユナイテッドの試合をチーム本拠地のスタジアム、オールド・トラフォードで観戦していたというものだったが、詳細は覚えていない」と話した。ACCは9日、中央銀行に対して、電力・エネルギー相と副相、それぞれの妻の銀行口座の情報の提出を求めた。中銀は翌日、4人の銀行口座情報を提出するよう民間銀行に通知した。ウィン・カイン電力・エネルギー相は現在、病気のため療養中。同相は2016年の国民民主連盟(NLD)政権発足時は建設相だった。17年に、当時のペー・ズイン・トゥン電力・エネルギー相の辞任を受け、現職に就いた。副相はトゥン・ナイン氏が務めている。

## 5. 政府が情報アクセス制限法案、市民団体反発

ミャンマー政府は、国家の安全保障などに関わる情報を保護する「国家記録文書法」案を連邦議会に上程した。法案は当該情報を計画・財務省傘下の国家公文書局に集め、許可なく閲覧できなくする内容で、市民団体は「情報公開に逆行する措置」と反発している。法案は政府機関に対し、「国家の財産として価値ある文書」を提出するよう規定。民間や個人の重要情報も「国家や国民の利益」に活用できるよう保存すると定めた。集めた情報は、機密度を「最高」以下4ランクに分類する。閲覧には国家公文書局長の許可が必要。無許可の閲覧には最高で禁錮3カ月または罰金20万チャット(約1万4,000円)の刑罰が科せられる。閲覧の可否の判断基準は法案に示されず、申請却下の場合、司法や独立機関に訴えることもできない。表現の自由を追求する「フリー・エクスプレッション・ミャンマー」(FEM)などの市民団体は「低レベルの機密も、政府が一方向的に情報アクセスを遮断できる」「汚職や人権侵害が隠ぺいされる」と批判。「透明度が低いと懸念されているミャンマーの投資環境が、さらに悪化する」と指摘している。一方、国家公文書局のソー・サンダー・ウィン局長は、法案作成にあたって公聴会は開かなかったと認めた上で、「意見がある市民は議会に書簡を送ればよい」と話した。ミャンマーでは2016年、退陣間際のテイン・セイン政権が「情報の権利法」案を作成したが、後を引き継いだ国民民主連盟(NLD)政権は同法案を廃棄。今回の新法案上程に至った。

## 6. 投資引き揚げの外国企業、免税分の返却必要

ミャンマー投資委員会(MIC)は、ミャンマーから投資を引き揚げる外国企業に対し、免税措置の優遇を受けた金額の返却を求める方針を示した。MICの事務局である投資企業管理局(DICA)は、「企業には生産機材の輸入などで免税措置が認められているが、投資引き揚げの場合は免税対象分の返金を求める」と述べた。**MICは1988年4月～2019年5月、外国企業の投資案件1,835件、819億3,600万米ドル(約8兆8,600億円)相当を認可。一方、これまでに338社が147億1,200万米ドル相当の投資を引き揚げている。**MICによると、同期間の産業別の投資額は石油・ガス向けが220億米ドルで総額の27.9%、エネルギー向けが210億米ドルで26.4%を占めた。このほかの比率は、製造業と運輸・通信業がそれぞれ13%、不動産業が6%、ホテル・観光業が4%などだった。

## 7. 貿易赤字が9カ月で6割減 タイ国境の輸出急増、対日も寄与

ミャンマーの貿易赤字が急減している。同国商業省によれば、2018年度(18年10月～19年9月)初めから19年7月5日までの貿易赤字は12億1,000万米ドル(約1,300億円)で、前年同期から62%減少した。前年同期にはほとんどなかった南部タニンダーリ管区ティーキー国境を経由したタイへの輸出が、17億6,000万米ドルに激増した。対日や対米貿易黒字の拡大、対中貿易赤字の縮小なども貿易収支の改善に寄与した。

## 8. シンガポールと中国企業、ラカインで開発事業提案

シンガポールの華人系企業と中国企業が共同で、ミャンマー西部ラカイン州での開発を同州議会へ提案したもようだ。開発費は16億米ドル(約1,731億円)を見込むという。イラワジによると、提案を行ったのはシンガポールのホアチェン・インターナショナル・リソースズ(Huacheng International Resources Ltd)と、中国の上海ブライツ・インダストリー(Shanghai Bright Industry)。両社の代表が12日に州都シットウエを訪問し、ニー・プー州首相と会談した。州政府は提案された事業の詳細を明らかにしていない。ホアチェンの創設者、蔡華波(Chua Hwa Por)氏は、高級ホテル「ザ・ペニンシュラ」などを運営する香港上海大酒店(ホンコン&シヤンハイ・ホテルズ)の第2位の株主。中国の習近平国家主席の側近である栗戦書・全国人民代表大会常務委員委員長と緊密な関係にあるとされている。蔡華波氏はミャンマーでこれまでに、大手財閥サージ・パン・アンド・アソシエーツ・ミャンマー(SPA)を率いるサージ・パン氏と共同で、最大都市ヤンゴンの高級ホテル「ペニンシュラ・ヤンゴン」の開発を進めている。同ホテルはSPA傘下のヨマ・ストラテジック・ホールディングスが手掛ける大規模複合施設の一環で、2021年に完成する見通しだ。

## 9. マンダレー企業、物々交換で中国にコメ輸出

ミャンマー北中部マンダレーの農業事業者で組織するマンダレー・コメ開発社(MRDC)は25日、中国雲南省の昆明グリーン・カラー・トレード社と、コメ10万トンを中国に輸出し、引き換えに中国製品を輸入する物々交換の契約を結んだ。ミャンマーと中国両政府は先に、国境貿易における物々交換に関する覚書(MOU)を締結した。MRDCと昆明グリーンの合意は、同覚書に基づいて両国の民間企業が締結する初めての契約となる。MRDCと昆明グリーン・カラーは、それぞれの国の業者の窓口となり、国境貿易を行う。MRDCはコメを輸出し、代金を受け取る代わりに、昆明グリーンを通じて化学肥料や建機、電気機器、農機を輸入する。MRDCのサイ・チョー社長によれば、物々交換で市場価格より5%安く中国製品を仕入れることができる。輸出品目は、欧州連合(EU)が1月から関税を課したことで、在庫が増えている長粒米を優先する。ミャンマーの中国国境では、関税を免れるため密輸が横行しており、密輸を取り締まるために国境管理が厳格化されたり、禁輸措置が取られたりすることが頻繁にある。政府間の覚書にのっとった物々交換であれば、安定的な取引が期待できる。サイ・チョー社長は、「中国からの輸入に関心がある企業や、コメを中国に出荷したい業者は、MRDCと提携してほしい。中国とウイン・ウインの関係が築ける」と呼び掛けている。

## 《ラオス》

### 1. 干ばつ被害深刻、月末には降雨の予報も

ラオスで干ばつの被害が深刻化している。雨期米の植え付けが遅れて収穫への影響も懸念されるが、天然資源環境省・気象水文局は、7月末から8月上旬にかけて、まとまった雨が降りそうだと予想している。農林省によると、雨期米の作付けは予定の40%程度しか終わっていない。同省のブンクアン副大臣は「各県の農林局には担当者を農家の支援に派遣するとともに、生育の早い品種のイネを用意するよう指示した」と説明。さらに、「コメの作付けが難しくなった場合には、コメ以外の作物を育てるよう農家に推奨する可能性もある」と述べた。北西部サイニャブリ県では、農家の支援にあたる委員会を設置。民間企業の給水ポンプを借り上げて田んぼに水を引き込むなど、農家の支援を行っている。同県で作付けが終わったのは、予定する3万4,000ヘクタールの45%にとどまっている。気象水文局によると、メコン川の水位は2006～18年平均と比べ、首都ビエンチャンから南部チャンパサック県パクセにかけて6月に最大40%、北部ルアンパバーン県からパクセにかけて7月に最大74%低下。

## 2. 北西部で害虫、スイートコーンの3割に影響

ラオス北西部サイニャブリ県で栽培するスイートコーンに、深刻な害虫被害が発生している。これまでに、作付面積3万5,000ヘクタールの約3割で被害が確認された。害虫はヨトウムシ。パクライ郡で最初に発見され、その後スイートコーンを生産する全11郡に広がった。県の農業森林局によると、害虫被害を受けた農地は7月10日時点で168村の1万5,340ヘクタールに及び、うち約1万ヘクタールをスイートコーンが占めている。このため、サイニャブリ県の今年のスイートコーン収穫量は、当初目標の19万トンを超えて約2万5,000トン下回る見通し。同県はスイートコーンの7割を中国やタイ、ベトナムに輸出し、残りを国内に出荷している。昨年の販売価格は1キログラム当たり1,600キープ(約20円)だった。ヨトウムシの発生は他県にも広がり、全国で9県の9万2,000ヘクタール以上の農地が被害を受けている。

## 《マレーシア》

### 1. 「脱中国」の米企業、マレーシア投資に意欲

米国・東南アジア諸国連合(ASEAN)ビジネス評議会(USABC)は22日、米中貿易摩擦の影響により、マレーシアでの事業拡大を計画する米企業が増加するとの見通しを示した。企業の間で既存のサプライチェーンを見直す動きが強まるにつれ、マレーシアの存在感が高まるとの見方だ。米国の大企業が加盟するUSABCのマイケル・ミハラク上席副会長は、米中貿易摩擦の影響により、米企業の間では中国のサプライチェーンをASEAN各国に移転する動きが加速すると指摘。マレーシアに関しては「規制緩和に向けた政府の取り組みが、移転先としての魅力を高める」との見方を示した。特に技術、衣料、履物関連分野で、中国からの移転を検討する米企業が多いという。マレーシアのダレル・レイキン貿易産業相は、米国をはじめとする外国企業の進出はマレーシアにとって重要と指摘。外国企業誘致に有利な事業環境を構築するため、第4次産業革命(インダストリー4.0、IR4.0)の推進や規制の緩和を図っていく考えを示した。米中貿易摩擦の波及により、「アジアのシリコンアイランド」を掲げるペナン州では、米国に電子部品を供給する関連企業の投資がさらに拡大する見通しだ。オン・キアンミン副貿易産業相は22日、ペナン州投資委員会(インベストペナン)、電子関連企業10社の関係者と会談。「米中関係が悪化する前に比べ、米国に拠点を置く多国籍企業からの発注が増加していることが分かった」と報告。

### 2. 東海岸鉄道計画が再開、一帯一路の主要事業

マレーシア北部トレンガヌ州で25日、同国のマハティール首相が昨年いったん中止を表明したマレーシア東海岸鉄道計画の再開式が開かれた。計画は中国が掲げる巨大経済圏構想「一帯一路」の主要事業とされる。建設は2017年に始まったが、昨年5月に就任したマハティール氏が財政悪化などを理由に再交渉、経路の見直しなどで事業費を当初の約3分の2に抑えた。26年末の完成を目指している。同州ドゥングンのトンネル建設現場で開かれた式典で、中国の白田・駐マレーシア大使は「鉄道はマレーシアの経済的、社会的な発展を促進させ、大変革をもたらす」と強調した。マレーシアのアンソニー・ローク運輸相は記者会見で「9カ月間に及ぶ長い交渉の結果、今日の式典が可能となった」と述べた。事業は中国のインフラ建設大手「中国交通建設」が受注。中国輸出入銀行が事業費440億リンギ(約1兆2,000億円)の85%を拠出する。関係者によると、年利は3.25%となる見込みで、近く合意文書を締結する。鉄道はマレーシア東部の南シナ海側と西部クラン港のマラッカ海峡側をつなぎ、物流の効率化が見込まれる。

## 《インドネシア》

### 1. インドネシア人夫婦が実行、23人死亡の比大聖堂爆発

フィリピン南部スルー州ホロ島の大聖堂で今年1月、連続爆発が起き、市民と軍兵士計23人が死亡した事件で、インドネシア国家警察は23日、実行犯がインドネシア人の夫婦だったと確認したと明らかにした。夫婦は自爆、死亡した。捜査関係者によると、夫婦は2016年、シリアで過激派組織「イスラム国」(IS)に参加するため、3人の子と共に経由国のトルコに渡航。当局に拘束され、17年1月、インドネシアに送還されていた。連続爆発は大聖堂でのミサの最中に発生。フィリピン国家警察は、同国のイスラム過激派アブサヤフのメンバーが夫婦を手引きしたとみている。インドネシア国家テロ対策庁によると、14年以降、ISに参加したインドネシア人戦闘員少なくとも120人がシリアとイラクで殺害された。渡航に失敗し、送還された人も多く、当局は帰国した過激派の動向を警戒していた。

## 《フィリピン》

### 1. 中東からの比人送金、減少傾向続く

フィリピン中央銀行によると、中東で働くフィリピン人労働者からの送金額の減少が続いている。雇用環境の変化などが影響しているようだ。中東からの送金額は今年1～5月に前年同期比6.6%減少した。減少傾向は2018年から始まり、同年の中東からの送金額は前年比15.3%減った。経済専門家によると、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)からの送金額の減少が顕著だ。サウジアラビア国民の雇用を奨励する国家政策など雇用環境の変化が大きく影響しているという。中東は米国に次いで、フィリピンへの送金額が多い地域。18年には米国からの送金額が全体の約38%、中東は約23%を占めていた。

## 《シンガポール》

### 1. シンガポール半導体業界が人員削減＝米中貿易摩擦の余波拡大

ハイテク分野の覇権を競う米中貿易摩擦の余波が、貿易立国のシンガポールでも広がっている。エレクトロニクス(電子製品)を中心に輸出が低迷し、製造業の主力である半導体業界では人員削減や生産縮小に乗り出すメーカーが出てきた。ロイター通信によると、シンガポールの半導体大手UTACのジョン・ネルソン最高経営責任者(CEO)は、国内での従業員数(約1700人)を年末までに10～20%削減する可能性を示唆。半導体業界が世界的に逆風に直面する中、シンガポールでは人件費や賃貸費などの固定費が高いため、逆風が一層強いとの認識を示した。米アップルに部品を供給するAMSも「今年上半期に需要が一段と減退したことや生産効率が改善したことを反映し、シンガポールで人員を削減した」と説明。現地メディアによれば、600人規模を削減したもようだ。シンガポールには国内外の半導体メーカーが拠点を置く。2018年の製造業生産全体の28%を半導体産業が占めた。国際半導体製造装置材料協会(SEMI)は19年の世界半導体販売額が前年比12～13%落ち込むと予測。循環的な需要落ち込みに米中貿易摩擦が重なり、悪影響が増幅されたとみられる。先週発表された6月のシンガポールの貿易統計によると、石油製品を除く輸出は前年同月比17.3%減少し、約6年ぶりの大幅な落ち込み幅を記録した。エンタープライズ・シンガポール(シンガポール企業庁)は「(半導体を中心とした)電子製品と非電子製品がともに落ち込んだ。香港、中国、欧州連合など米国を除く大半の市場向けで減少した」と指摘した。

## 2. ファーウェイのスマホ特売で混乱＝警官出動、逮捕者も

中国の通信機器大手、華為技術(ファーウェイ)は26日、シンガポールで、スマートフォンを大幅値引きするキャンペーンを行った。各店舗前に合計で数千人規模の大行列ができたが、在庫は少なくすぐに売り切れ、憤った客を制止するため警官らが出動する騒ぎとなった。特売イベントでは、8月9日の独立記念日に先立ち、通常は198シンガポールドル(約1万5000円)で販売するスマホ「Y6 Pro2019」を54ドル(約4300円)で販売。50歳以上のシンガポール国民と永住権保有者(PR)を対象とした。54ドルという価格設定は、シンガポール独立から54周年を迎えることにちなんだという。直営店や家電店など計27店舗の前には26日早朝から長蛇の列ができたが、在庫はすぐに尽き、売り切れに。一部客らの怒りは収まらず、各地で警備のため警官が出動し、混乱收拾に当たる事態となった。ショッピングモール「ジェム」の販売店では、スマホを買えなかった女性客(53)が警官の退去命令にも従わず、不法侵入の容疑で逮捕された。現地紙ストレーツ・タイムズによると、シンガポール経営大(SMU)のセシヤン・ラマスワリ准教授は、ファーウェイ商品に注目を集めるキャンペーンの目的は達したかもしれないが、「購入できなかった客の失望感や、(混乱を伝えた)一連のメディア報道は、ファーウェイのブランド全般に悪影響を及ぼす」と指摘した。

以上